

平成 20 年度 ITU-T 部会審議状況報告

1 任 務

ITU-T 部会は、「国際電気通信連合電気通信標準化部門 (ITU-T) の活動への対処について」(電気通信技術審議会諮問第 2 号)の審議を任務としており、世界電気通信標準化総会 (WTSA)、ITU-T の各研究委員会 (SG) 及び電気通信標準化アドバイザリグループ (TSAG) 等の会合に提出される寄書、勧告案及び研究課題案に対する評価、対処方針等について調査審議を行っている。

2 審議状況

(1) ITU-T SG 等の活動状況等

2004 年 10 月に開催された世界電気通信標準化総会 (WTSA-04) において、次総会までの研究会期 (2005 - 2008 年) における構成及び研究対象等が決定された。同研究会期における研究体制は、別紙 1-1 のとおりである。

2008 年度においては、同年 10 月に開催された世界電気通信標準化総会 (WTSA-08) へ向けた議論が盛んになされた。TSAG を中心として次期研究会期 (2009-2012 年) における ITU-T の SG 構成の見直しに関する議論が行われ、WTSA-08 において、13 の SG を 10 の SG 構成とすることが合意された。新研究会期における研究体制は、別紙 1-2 のとおりである。

我が国は、SG 会合等に多数の専門家が出席するとともに、2005-2008 年会期においては 2 名の SG 議長及び 8 名の SG 副議長を輩出し、2009-2012 年会期においては、2 名の SG 議長及び 7 名の SG 副議長を輩出している他、数多くの役職を引き受けるなど積極的に貢献してきた。これらの状況を別紙 4-1、別紙 4-2、別紙 5-1、別紙 5-2、別紙 6-1 及び別紙 6-2 に示す。

(2) 審議体制

ITU-T 部会では、ITU-T の SG 及び TSAG 等の会合に対して、我が国から提出する寄書、対処方針、承認手続きに付される勧告案及び研究課題案に対する評価等についての調査を適切かつ効率的に行うため、ITU-T の組織構成に対応し、委員会を設置している。

2009 年 1 月 23 日の ITU-T 部会において、WTSA-08 の結果を受け、委員会構成を変更した。さらに、委員会は必要に応じてワーキング・グループを設置して検討を行っている。ITU-T 部会の構成員を別紙 2、ITU-T 部会の構成を別紙 3-1 及び別紙 3-2 に示す。

(3) 審議概要

ア 会合の開催状況

ITU-T 部会では、前回の ITU-T 部会審議状況報告会 (第 12 回 ITU-T 部会 (2008 年 3 月 5 日開催)) 以降、次のとおり 3 回の会合を開催した。

・ **第 13 回会合(2008 年 9 月 9 日)**

2008 年 10 月に開催された世界電気通信標準化総会(WTSA-08)の対処方針について審議を行った。

・ **第 14 回会合(2009 年 1 月 23 日)**

WTSA-08 の結果報告並びに ITU-T 部会長の選出及び部会長代理の指名を行い、各委員会に所属する専門委員及び主査の指名を行った。

・ **第 15 回会合(2009 年 4 月 16 日)**

2008 年 2 月から 2009 年 1 月までの ITU-T 部会各委員会における活動状況報告並びに当該報告を踏まえて我が国の国際競争力強化の観点から今後の ITU-T での活動及び各委員会での活動について議論を行った。

また、ITU-T 部会の下に設置されている 10 の委員会は、2008 年 2 月から 2009 年 1 月までの間に、合計で 7 回の会合を開催し、SG 及び TSAG 等の会合への対処等について審議を行った。

イ 勧告案の審議

ITU-T における標準化作業に対して、我が国は勧告作成に向けて多数の寄書を提出してきた。各 SG において研究活動が鋭意進められた結果として、2008 年 2 月から 2009 年 1 月までの間に、合計 240 件の勧告が承認された。

ウ 委員会における審議状況

ITU-T 部会では、委員会毎に担当する ITU-T の各 SG 及び TSAG への対処等について審議を行い、我が国として積極的に貢献を行っている。各委員会において、我が国として積極的に対応を行っている主な検討項目についての審議状況及び今後の対応方針を以下に示す。(詳細は、別紙8-1~14のとおり)

(ア) サービス・ネットワーク運用委員会(SG2)

SG2 は、サービス提供、ネットワーク及び性能の運用側面に関する課題を研究対象とし、電気通信番号の定義、使用の在り方、基準などに関わる標準化についての検討を行っている。

今後は、サービス・ネットワーク運用委員会では、課題 1(電気通信のための番号、ネーム、アドレス計画の適用、番号に関するサービス及び運用の側面(サービス定義を含む))に係る電気通信番号の割当て及び割当基準を中心に、標準化についての検討を行っていく。

(イ) 網管理システム・保守委員会(SG4)

SG4 は、「電気通信管理」を研究対象とし、TMN フレームワークを用いた設備及びネットワーク等の管理、保守・運用手続き及び試験・測定技術について検討を行っている。

本会期では、SG4 は SG2 に統合され、廃止に伴い、網管理システム・保守委員会も廃止された

(ウ) 電磁防護・屋外設備委員会(SG5、SG6)

SG5 は、「電磁防護」を研究対象とし、通信施設の電磁防護、雷防護(試験、対策及びリスクアセスメント)、電力線誘導(誘導危険電圧等)、エミッション(伝導・放射妨害波)、イミュニティ(電磁波に対する耐力)及び人体安全(電磁暴露、動作電圧等)に関する標準化の検討を行っている。

一方、SG6 は、「屋外設備」を研究対象とし、光ファイバケーブル、メタリックケーブル及び関連構造物の設計、建設、設置、接続、成端、損傷防護、保守・管理に関する検討並びにこれらの設備の環境への影響(電磁的プロセスを除く)に関する標準化の検討を行っている。

今後、SG5については、国際的にも先行している我が国におけるIP系電気通信設備におけるEMCの課題解決に向けた活動状況をITUの場で紹介し、ITUでの審議を加速化させ、本課題における標準化をリードしていく。また、海外での同様の事例に対して積極的に情報収集、共有をはかり、安心・安全で信頼性の高い通信サービスの構築に向けた標準化に寄与する。

また、WTSA-08のSG構成の見直しにより、SG6の課題はSG5とSG15に移管され、SG6が廃止された。これを受けて、国内委員会の体制もSG5とSG15の検討を行う伝送網、電磁環境委員会に変更された。

(エ) ケーブル網・番組伝送委員会(SG9)

SG9 は、「統合型広帯域ケーブルネットワーク及び映像・音声伝送」を研究対象とし、ケーブルテレビにおけるIP電話ネットワーク、ケーブルモデム、ネットワーク伝送等の検討を行っている。

今後、2009年10月に開催される第2回SG9会合において、我が国における「テレビ及び関連サービス配信プラットフォームの要求条件」や「ホームネットワークにおけるゲートウェイに関する要求条件」などの検討状況をITUの場にインプットし、積極的にITUでの審議を加速化させる。

(オ) 次世代ネットワーク委員会(SG11、SG13)

SG11 は、「信号要件及びプロトコル」を研究対象とし、NGNにおける信号要求条件及びNGN間や既存網とのインターワークプロトコル等に関する検討を行っている。

一方、SG13 は、「NGNアーキテクチャ、展開及び融合」を研究対象とし、プロジェクト管理、機能アーキテクチャとモビリティ、サービス要求条件とシナリオ、QoS及びOAM等の検討を行っている。

WTSA-08の結果、SG13に関してはSG19から課題が移管されたこと及びSG11に関しては試験仕様に関する課題が追加された。これを受けてSG11の検討については新たにプロトコル委員会を設置して検討を行うこととした。本委員会で

は今後 SG13 の検討を担当することとなった。

SG11 については、新たに設置されたプロトコル委員会において、テスト仕様の検討及び ITU マーク制度 (ITU-T 勧告に基づく機器及びサービスに対して機器認証及び相互接続性確認試験等を行う制度) に関係した相互接続性の維持の検討に積極的に寄与していく。

SG13 については、NGN リリース 2 の要求条件の検討及び将来網 (Future network) に関する検討に積極的に寄与していく。

(カ) 伝達網・品質委員会 (SG12、SG15)

SG12 は、「性能及びサービス品質」に関する課題を研究対象とし、サービス品質検討に関するリード SG として、広帯域音声の品質評価、自動車ハンズフリー通信の端末特性、IP ネットワーク上でのマルチメディア通信サービス品質の検討などを行っている。

一方、SG15 は、「光及びその他の伝送網」に関する課題を研究課題とし、アクセス網及び光技術のリード SG として、光その他の伝送網、システム及び設備に関する研究を行っている。

WTSA-08 の結果、SG6 の廃止されることとなった。これを受けてこれまで SG6 と同じ委員会で審議を行っていた SG5 を新たに SG15 と同じ委員会 (伝送網・電磁環境委員会) で検討する体制とした。これに伴い、SG15 と同じく伝達網・品質委員会で検討されていた SG12 は、新たに品質委員会で検討を担当することとなった。

今後は、SG12 では、音声・マルチメディア品質測定を目的としたモデルやツールの開発として、インサービス品質モニタリング方式に関する積極的な提案と標準化への寄与、また今後のサービスとして重要な IPTV を含むマルチメディアサービスに対する QoE、QoS、品質要求条件やアセスメント方法、及びパケットベースネットワークや他のネットワーク技術における品質規定に関して積極的な提案と標準化への寄与を行っていく。

SG15 は、前会期に引き続き SG15 の各 WP の主要技術であるアクセス系、伝達網物理レイヤ、コア網伝送方式について、全般に渡り積極的に提案していく。特に、アクセスネットワーク系では、ホームネットワークの周辺トピックに関して積極的に提案、標準化に寄与していく。一方、コアネットワーク系に関しては、MPLS、PBB-TE、MPLS-TP などのパケットベース技術による網変革技術、イーサネットリング網におけるプロテクション切替技術など、日本市場がこれまで技術をリードしてきた技術について引き続き、積極的に標準化に寄与していく。

(キ) マルチメディア委員会 (SG16)

SG16 では、「マルチメディア端末、システム及びアプリケーション」に関する課題を研究対象とし、ITU-T における「マルチメディア端末、システム及びアプリケーション」及び「ユビキタスアプリケーション」に関する検討をリード SG でもある。

今後、SG16 でユビキタスサービスアプリケーションの検討を活性化させるためにマルチメディアのアプリケーション及びサービス (課題 22)、2009-2012 年会期に

新たに課題として加わった USN のアプリケーションとサービス(課題 25)及び自動車搭載ゲートウェイプラットフォーム(VGP)(課題 27)などで検討可能な我が国発のアプリケーションの標準化を行うべく検討を行う。

(ク) セキュリティ・言語委員会(SG17)

SG17 では、「セキュリティ・言語及び電気通信ソフトウェア」に関する課題を研究対象とし、電気通信セキュリティ並びに言語及び記述技術に関する課題について検討を行っており、当委員会ではこれらへの対処を検討している。

今後は、前会期に引き続き、サイバーセキュリティ、技術的手法によるスパム対策及びテレバイオメトリクスの検討を主に進めて行く予定である。我が国としては、ボット対策や迷惑メール対策等、我が国において効果を上げている取組について ITU の場で紹介し、ベストプラクティスとして標準化文書への盛り込みをはかり、審議を加速させるとともに、途上国を含めた各国の対策実施を促進する。また、我が国が先行して IP トレースバックの相互運用技術について、その重要性・必要性を反映したユースケース及び機能の勧告化に積極的に取り組んでいく。

(ケ) 移動通信ネットワーク委員会(SG19)

SG19 では、「移動通信ネットワーク」に関する課題を研究対象とし、ITU-T において IMT-2000 及び将来の移動通信並びに FMC 及びモビリティに関する検討を行っており、当委員会ではこれらへの対処を検討している。

WTSA-08 の結果、SG19 の課題は SG13 に移管され、SG19 は廃止されることとなった。これに伴い、移動通信ネットワーク委員会を廃止された。

(コ) IPTV 特別委員会(IPTV-GSI)

ITU-T では、動画像を IP ベースで送受信する技術(IPTV)への関心の高まりを受け、平成 18 年 4 月に TSB 局長主導の下、IPTV Focus Group(FG-IPTV)を設立した。

今後は、昨年までの会期と同様に日本の IPTV サービス仕様を ITU-T での国際整合性確保するための提案活動を継続して行う。また、ITU-T では、日本での商用前のサービスに関わる標準化が開始されている。日本として重要な将来予想されるサービスに関わる標準化には積極的に貢献し、IPTV サービスが社会的な基盤として定着するように引き続き貢献する。

(サ) 作業計画委員会(TSAG)

TSAG は、ITU-T における標準化活動の優先事項、計画、運営、財政及び戦略について検討し、ITU 電気通信標準化局長に助言を行うグループである。

今後は、2009 年 3 月の ICT と気候変動に関する FG での報告書取りまとめを受けて、ICT が気候変動を抑制する効果を客観的に評価する手法等の勧告化を ITU-T で進めることとなる。我が国は当該報告書に基づき、今後の SG での検討課題及び ITU-T での検討体制について提案を行い、当該勧告化作業を迅速に行える

よう積極的に寄与していく。

(シ) NID 合同ワーキング・グループ(JCA-NID)

ITU-T では、ネットワーク型電子タグ(N-ID)を今後のユビキタスネットワークの重要な技術として認識し、JCA-NID を設置して関連 SG 間の連携を図り幅広い分野から N-ID の検討を進めている。

なお、JCA-NID で調整すべき SG 間の大きな課題が存在しない状況を受けて、NID に関しては、SG16 を担当するマルチメディア委員会で一元的に対応することとなり、2009 年 4 月 13 日に NID 合同ワーキング・グループが廃止された。

(ス) ホームネットワーク合同ワーキング・グループ(JCA-HN)

ユビキタスネットワーク社会の実現に向け次世代ネットワーク(NGN)が積極的に構築される中で、ホームネットワーク(HN)は、利用者とユビキタスネットワークを結びつける重要な役割を果たすものとして期待されている。

今後は、ITU-T では、SG9、SG13、SG15、SG16 及び SG17 において、それぞれの観点でホームネットワークに関する議論が行われている。これらの SG におけるホームネットワークの伝送機能に対する要求条件やマルチメディアサービスのための遠隔管理等の課題については、2009 年～2010 年の勧告化に向け、活発な審議が行われる見込みとなっている。このため、2009-2012 年会期においても、新しい国内委員会体制のもとに必要な審議体制が確立される予定であり、引き続きホームネットワークの全体像を見据えて ITU-T に対応していくこととしている。

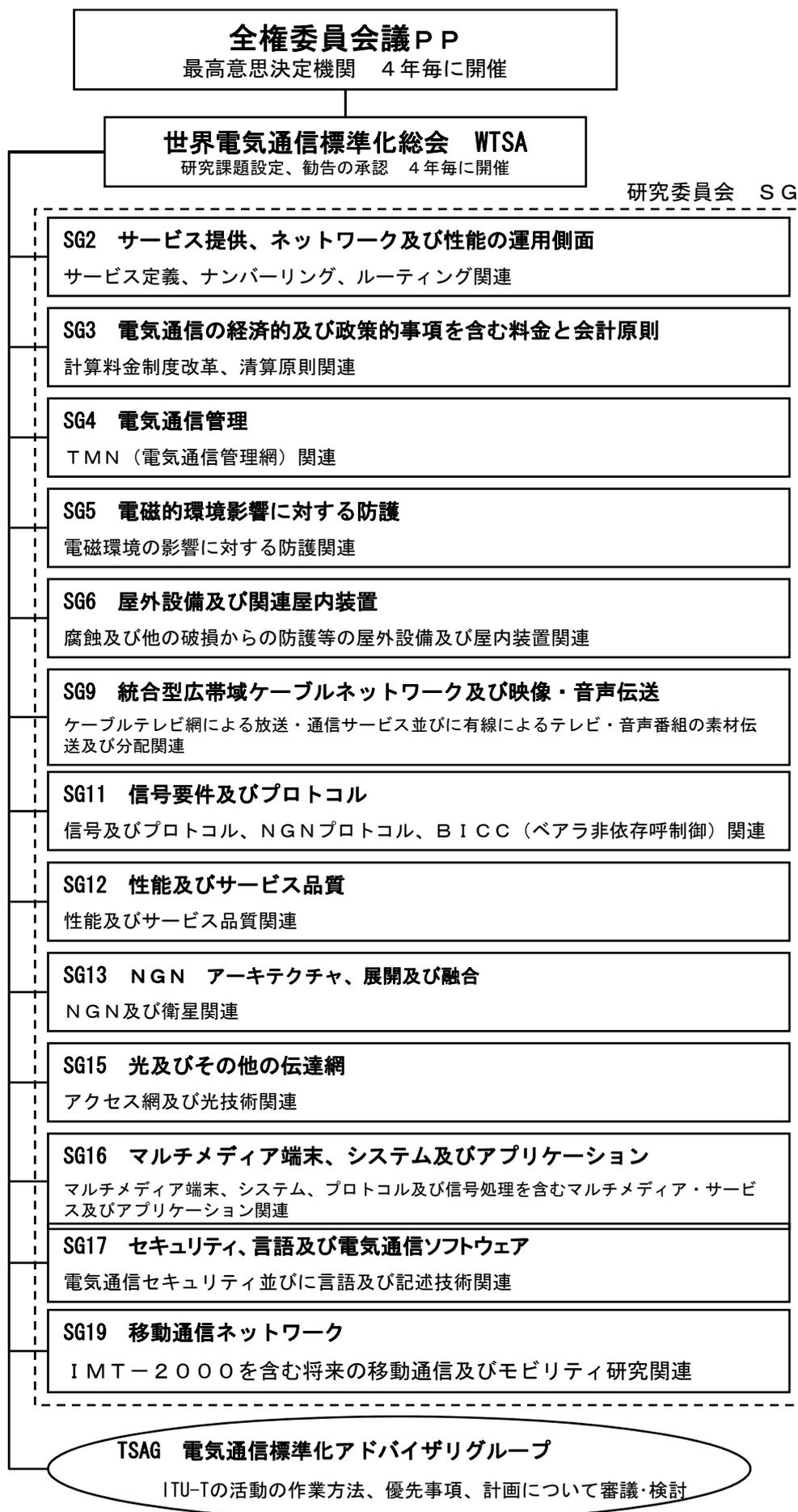
3 今後の活動について

ITU-T がグローバルな標準化機関として中核的な役割を果たし続けるために、また産業界にとって標準化活動を行うのに有効な場であり続けるために、ITU-T では民間セクターの参加促進、勧告作成の迅速化等、様々な取組みを行ってきた。

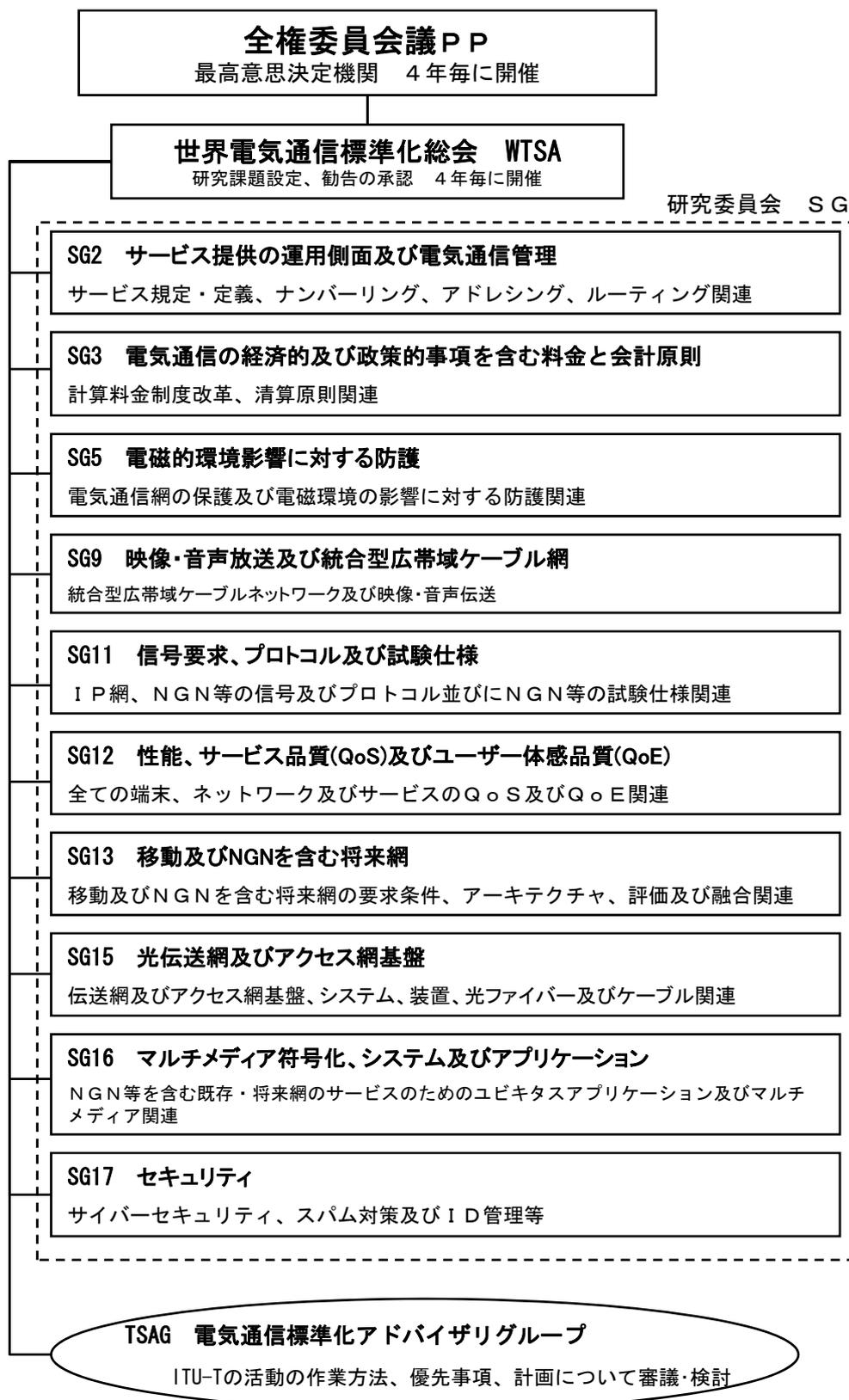
これに対し、我が国は、TSAG 会合などで、作業方法の提案等、作業方法の改善に係る提案等を行ってきた。今後とも、ITU の効率化・活性化がさらに進められ、新たな研究課題にも対応できるような検討体制の検討(SG 構成の見直し)、作業方法の改善、新たな標準化課題の提案、途上国等との標準化活動における協力など、積極的に寄与していく予定である。

また、ユビキタスネット社会の基盤となる NGN、光伝達網、セキュリティ等、様々な標準化課題について、ITU-T 部会各委員会における調査を通して、今後も引き続き各 SG 等における審議に積極的に寄与していく予定である。

ITU-Tの2005年-2008年研究会期の体制



ITU-Tの2009年-2012年研究会期の体制



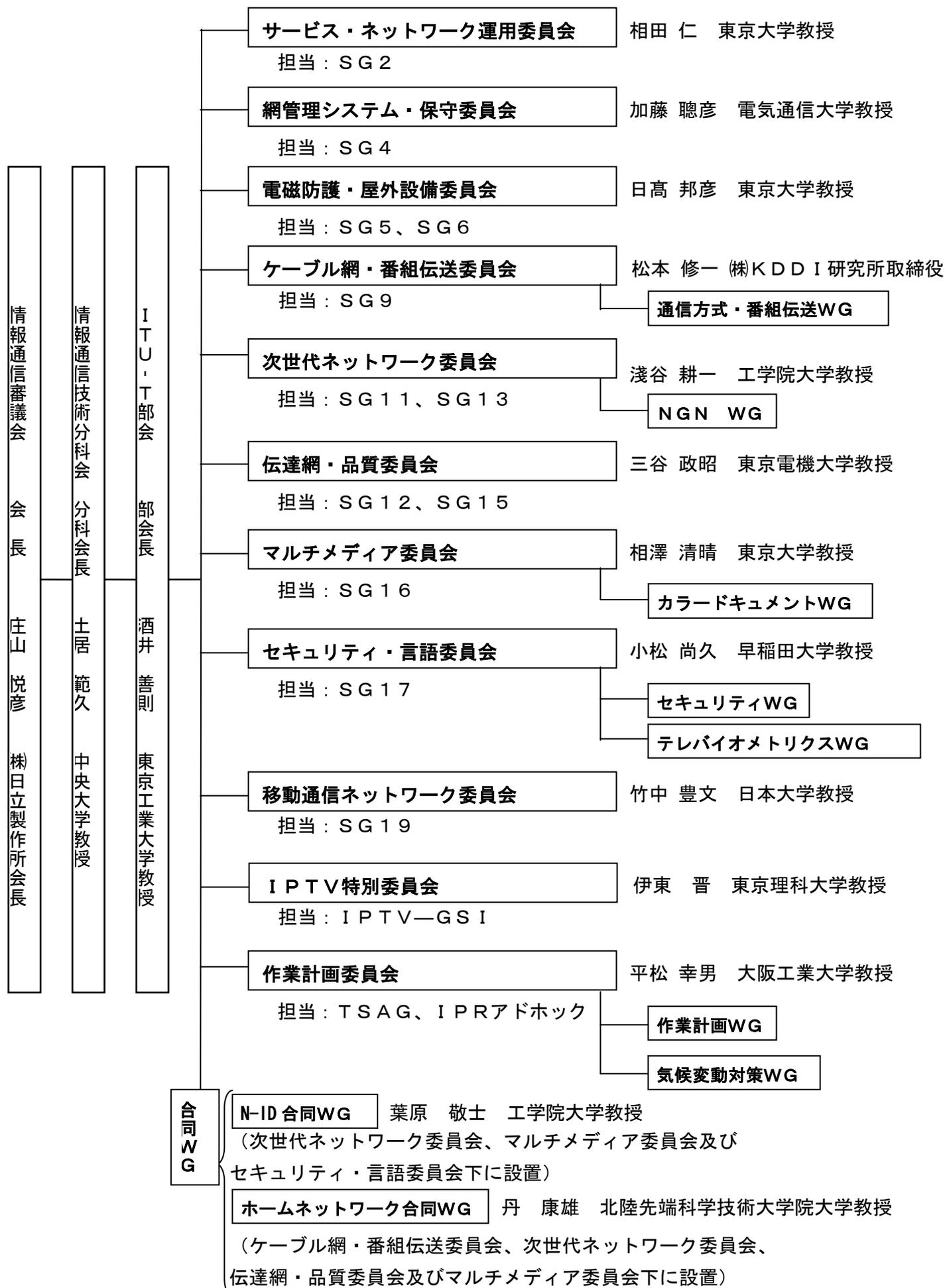
1. I T U - T 部会構成員 (順不同・敬称略)

部会長	委員	酒井 善則	東京工業大学大学院 理工学研究科 教授
部会長代理	委員	荒川 薫	明治大学 理工学部 情報科学科 教授
	委員	伊東 晋	東京理科大学 理工学部 電気電子情報工学科 教授
	委員	鈴木 陽一	東北大学 電気通信研究所 人間情報システム研究部門 教授
	委員	徳田 英幸	慶應義塾大学 政策・メディア研究科 教授
	委員	広崎 膨太郎	日本電気(株) 副社長
	専門委員	相澤 清晴	東京大学大学院 情報学環 教授
	専門委員	浅見 洋	(社)日本CATV技術協会 常任副理事長
	専門委員	石崎 俊	慶應義塾大学 環境情報学部 教授
	専門委員	井上 友二	(社)情報通信技術委員会 理事長
	専門委員	今井 朝子	(株)ユーディット 研究員
	専門委員	冲中 秀夫	KDDI(株) 技術統括本部 技術渉外室長
	専門委員	生越 由美	東京理科大学大学院 教授
	専門委員	櫛木 好明	パナソニック(株) 顧問
	専門委員	熊谷 博	(独)情報通信研究機構 理事
	専門委員	資宗 克行	情報通信ネットワーク産業協会 専務理事
	専門委員	津田 俊隆	(株)富士通研究所 常務取締役
	専門委員	中島 昭久	日本電気(株) 顧問
	専門委員	花澤 隆	日本電信電話(株) 取締役研究企画部門長
	専門委員	廣岡 明	通信電線線材協会 専務理事
	専門委員	藤本 正代	富士ゼロックス(株) マネジメントイノベーションオフィス シニアマネージャー
	専門委員	松下 政好	沖通信システム(株) 会長
	専門委員	三谷 政昭	東京電機大学 工学部 情報通信工学科 教授
	専門委員	村田 敏則	(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ 副社長
	専門委員	室田 和昭	三菱電機(株) 通信システム事業本部 技師長
	専門委員	山下 孚	元 (財)日本ITU協会 専務理事

2. ITU-T 部会委員会主査（順不同・敬称略）

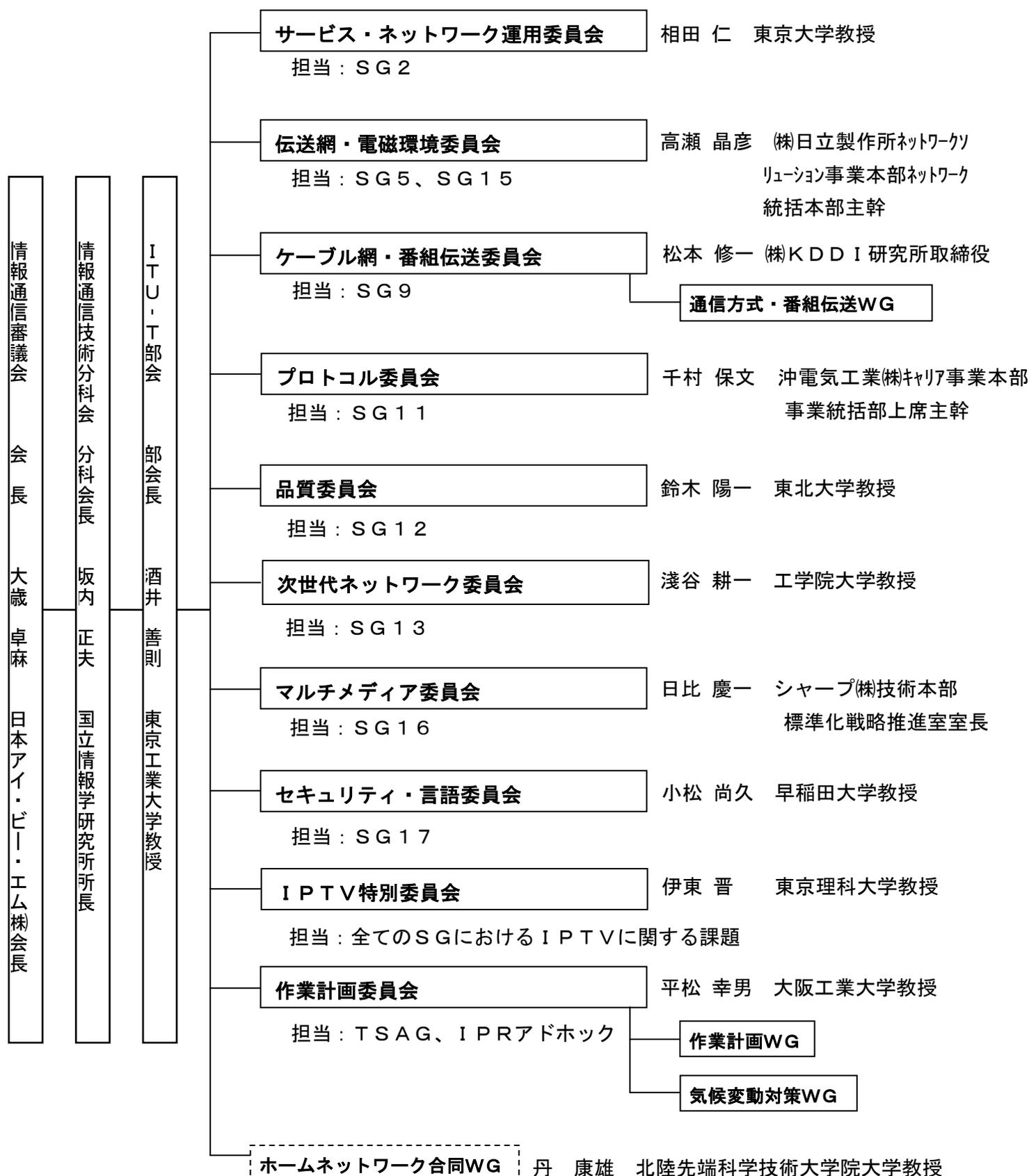
サービス・ネットワーク運用委員会主査	相田 仁	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授
伝送網・電磁環境委員会主査	高瀬 晶彦	(株)日立製作所 情報・通信グループ ネットワークソリューション事業部 主管
ケーブル網・番組伝送委員会主査	松本 修一	(株)KDDI 研究所 取締役
プロトコル委員会主査	千村 保文	沖電気工業(株) キャリア事業本部 事業統括部 上席主幹
品質委員会主査	鈴木 陽一	東北大学 電気通信研究所 人間情報システム 研究部門 教授
次世代ネットワーク委員会主査	浅谷 耕一	工学院大学 工学部 情報通信工学科 教授
マルチメディア委員会主査	日比 慶一	シャープ(株) 研究開発本部 システム技術戦略企画室 室長
セキュリティ・言語委員会主査	小松 尚久	早稲田大学理工学術院 教授
IPTV特別委員会主査	伊東 晋	東京理科大学 理工学部 電気電子情報工学科 教授
作業計画委員会主査	平松 幸男	大阪工業大学大学院 知的財産研究科 教授

2005年-2008年研究会期に対するITU-T部会の構成



2009年-2012年研究会期に対するITU-T部会の構成

(平成21年4月28日現在)



(ケーブル網・番組伝送委員会、次世代ネットワーク委員会、伝送網・電磁環境委員会及びマルチメディア委員会下に設置)

寄書提出状況(2005-2008年会期)

(2004.11~2008.10)

研究委員会(SG)		SG 2	SG 4	SG 5	SG 6	SG 9	SG 11	SG 12	SG 13	SG 15	SG 16	SG 17	SG 19	NGN GSI	IPTV GSI	TSAG	FG- ICT&C	合計	
寄 書 の 件 数 (提 出 元)	日本寄書	1				14				4	5	21			3	20	11	79	
	ROA提出寄書																		
	KDDI(株)					22		2	11	3				9	16			63	
	ソフトバンクテレコム(株)																	0	
	日本放送協会																	0	
	NTTコミュニケーションズ(株)																	0	
	NTTドコモ(株)			2								2						4	
	ソフトバンクモバイル(株)																	0	
	東京電力(株)																	0	
	ソフトバンクBB(株)															6		6	
	イー・アクセス(株)※																	0	
	アッカ・ネットワークス(株)										3							3	
	(株)NTTデータ※																	0	
	SIO提出寄書																		
	日本電信電話(株)	2	1	5	12	15	20	15	36	68	17	1			27	24		2	245
	日本電気(株)						1		16	8					6	10			41
	沖電気工業(株)					1					1					2			4
	(株)日立製作所									1	12				1			1	15
	富士通(株)								5	21									26
	(株)東芝											3							3
	パナソニック(株)									3	6					1			10
	三菱電機(株)									16	5								21
	シャープ(株)											2							2
	(財)日本ITU協会																		0
	(独)情報通信研究機構				2				6	1					4				13
	(株)リコー											1							1
	キヤノン(株)																		0
	日本情報通信コンサルティング(株)				3														3
	情報通信ネットワーク産業協会			12															12
	通信電線線材協会										3								3
	住友電気工業(株)										1								1
	NTTコムウェア(株)						2		3					1					6
	(株)ソフトフロント																		0
(財)テレコム先端技術研究支援センター											5							5	
横河電機(株)																		0	
富士ゼロックス(株)※																		0	
ソニー(株)※																		0	
(社)日本ケーブルテレビ連盟※															2			2	
川崎マイクロエレクトロニクス(株)※																		0	
日本ビクター(株)※																		0	
(株)1021テクノロジーズ																		0	
早稲田大学※																		0	
提出寄書数	3	13	10	12	52	23	17	76	101	46	22	1	47	39	20	14	496		
全寄書数	122	44	69	54	207	145	186	564	913	483	445	51	546	153	92	76	4150		
全寄書数に対する日本の提出寄書の割合	2.5	29.5	14.5	22.2	25.1	15.9	9.1	13.5	11.1	9.5	4.9	2.0	8.6	25.5	21.7	18.4	12.0		

注1 ※は、アソシエートとして参加

注2 複数社の連名により提出した寄書があるため、縦の欄の合計と提出寄書数は一致しない

注3 全寄書数は、各国全てのContributionとDelayed Contributionを合計したもの

寄書提出状況(2009-2012年会期)

(2008.11~2009.2)

研究委員会(SG)		SG 2	SG 5	SG 9	SG 11	SG 12	SG 13	SG 15	SG 16	SG 17	NGN GSI	IPTV GSI	TSAG	合計
寄 書 の 件 数 (提 出 元)	日本寄書							1						1
	ROA提出寄書													
	KDDI(株)			3	5		2		2			2		14
	ソフトバンクテレコム(株)													0
	日本放送協会													0
	NTTコミュニケーションズ(株)													0
	NTTドコモ(株)		1											1
	ソフトバンクモバイル(株)													0
	東京電力(株)													0
	ソフトバンクBB(株)						3			2		1		6
	イー・アクセス(株)※													0
	アッカ・ネットワークス(株)													0
	(株)NTTデータ※													0
	SIO提出寄書													
	日本電信電話(株)		2		2		9	22	10	1		5		51
	日本電気(株)			1			2	5	3					11
	沖電気工業(株)											2		2
	(株)日立製作所							3				2		5
	富士通(株)							7						7
	(株)東芝								2					2
	パナソニック(株)								3					3
	三菱電機(株)							1	8			2		11
	シャープ(株)								2					2
	(財)日本ITU協会													0
	(独)情報通信研究機構						1			2				3
	(株)リコー													0
	キヤノン(株)													0
	日本情報通信コンサルティング(株)							4						4
	情報通信ネットワーク産業協会													0
	通信電線線材協会													0
	住友電気工業(株)													0
	NTTコムウェア(株)													0
	(株)ソフトフロント													0
	(財)テレコム先端技術研究支援センター								3					3
	横河電機(株)													0
	富士ゼロックス(株)※													0
	ソニー(株)※													0
	(社)日本ケーブルテレビ連盟※													0
	川崎マイクロエレクトロニクス(株)※													0
	日本ビクター(株)※													0
(株)1021テクノロジーズ													0	
早稲田大学※													0	
提出寄書数	-	3	4	7	-	17	40	29	3	-	9	-	112	
全寄書数	-	17	11	78	-	176	338	182	84	-	33	-	919	
全寄書数に対する日本の提出寄書の割合	-	17.6	36.4	9.0	-	9.7	11.8	15.9	3.6	-	27.3	-	12.2	

注1 ※は、アソシエートとして参加

注2 複数社の連名により提出した寄書があるため、縦の欄の合計と提出寄書数は一致しない

注3 全寄書数は、各国全てのContributionとDelayed Contributionを合計したもの

日本からの会合出席状況(2005-2008年会期)

(2004.11~2008.10)

	第1回 SG会合		第2回 SG会合		第3回 SG会合		第4回 SG会合		第5回 SG会合		第6回 SG会合		第7回 SG会合		第8回 SG会合		第9回 SG会合		計		日本 の 比率	2008.2~ 2008.10		H20.2~ H20.10 日本の 比率
	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本		全体	日本											
SG2	116	3	88	5	98	3	107	5	92	2	95	2	20	0	-	-	-	-	616	20	3.2	115	2	1.7
SG4	57	4	62	5	64	5	46	5	59	4	62	5	-	-	-	-	-	-	350	28	8.0	62	5	8.1
SG5	45	4	59	6	46	3	58	7	56	7	63	10	-	-	-	-	-	-	327	37	11.3	63	10	15.9
SG6	29	4	32	4	42	5	40	4	43	4	40	4	-	-	-	-	-	-	226	25	11.1	40	4	10.0
SG9	52	10	69	13	98	47	54	13	56	11	65	9	18	3	-	-	-	-	412	106	25.7	83	12	14.5
SG11	75	7	70	8	70	7	93	17	88	15	88	17	137	15	-	-	-	-	621	86	13.8	-	-	-
SG12	79	4	82	6	77	7	78	7	92	9	100	7	-	-	-	-	-	-	508	40	7.9	100	7	7.0
SG13	149	13	185	20	202	19	240	21	261	35	264	35	294	36	77	11	-	-	1672	190	11.4	77	11	14.3
SG15	222	35	259	38	277	44	276	41	306	38	336	51	-	-	-	-	-	-	1676	247	14.7	336	51	15.2
SG16	125	10	155	17	146	14	132	13	223	32	272	43	-	-	-	-	-	-	1053	129	12.3	272	43	15.8
SG17	90	9	114	8	112	15	129	12	138	11	148	11	109	10	-	-	-	-	840	76	9.0	257	21	8.2
SG19	40	5	40	5	41	4	39	3	56	4	50	3	32	1	87	2	16	1	401	28	7.0	16	1	6.3
TSAG	126	12	135	15	129	15	137	17	154	18	228	19	-	-	-	-	-	-	909	96	10.6	228	19	8.3
計	1205	120	1350	150	1402	188	1429	165	1624	190	1811	216	610	65	164	13	16	1	9611	1108	11.5	1649	186	11.3

日本からの会合出席状況(2009-2012年会期)

(2008.11~2009.2)

	第1回 SG会合		第2回 SG会合		第3回 SG会合		第4回 SG会合		第5回 SG会合		計		日本 の 比率
	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本	
SG2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SG5	70	9	-	-	-	-	-	-	-	-	70	9	12.9
SG9	45	10	-	-	-	-	-	-	-	-	45	10	22.2
SG11	50	5	-	-	-	-	-	-	-	-	50	5	10.0
SG12			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SG13	177	32	-	-	-	-	-	-	-	-	177	32	18.1
SG15	361	62	-	-	-	-	-	-	-	-	361	62	17.2
SG16	238	52	-	-	-	-	-	-	-	-	238	52	21.8
SG17			-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-
TSAG			-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-
計	941	170	0	0	0	0	0	0	0	0	941	170	18.1

ITU-T SG等における日本からの役職者(2005-2008年会期)

SG	日本からのSG議長/副議長	全役職数	日本からのWP議長/副議長	全役職数	日本からのラポータ/アソシエイトラポータ	全職
SG2	--	議長 : 1 副議長 : 5	--	議長 : 2 副議長 : 1	--	15
SG3	副議長 : 津川 (KDDI)	議長 : 1 副議長 : 7	WP2議長 : 津川 (KDDI)	議長 : 3 副議長 : 3	Q.6 : 本堂(KDDI)	16
SG4	副議長 : 藤井 (NTT)	議長 : 1 副議長 : 4	WP3議長 : 藤井 (NTT)	議長 : 3 副議長 : 0	Q.5 : 石部(CIAJ) Q.11 : 藤井(NTT)	10
SG5	--	議長 : 1 副議長 : 2	WP2議長 : 服部 (NTT)	議長 : 2 副議長 : 1	Q.1 : 小林 (NTT) Q.8 : 小林 (NTT) Q.10 : 馬杉(NTT) Q.15 : 富永(NTT), 関口(NICT:アソシエイト)	18
SG6	--	議長 : 1 副議長 : 2	--	議長 : 2 副議長 : 2	Q.6 : 荒木(NTT) Q.7 : 富田(NTT) Q.8 : 保刈(NTT)	9
SG9	副議長 : 松本 (KDDI)	議長 : 1 副議長 : 3	--	議長 : 0 副議長 : 0	Q.1 : 酒澤(KDDI) Q.5 : 松本(JCL) Q.7 : 松本(KDDI) Q.11 : 宮地 (KDDI) Q.12 : 後藤(NTT) Q.15 : 松本 (KDDI:アソシエイト)	24
SG11	議長 : 平松 (大阪工業大学)	議長 : 1 副議長 : 6	--	議長 : 3 副議長 : 3	--	11
SG12	--	議長 : 1 副議長 : 4	--	議長 : 4 副議長 : 0	Q.13 : 高橋(NTT)	22
SG13	副議長 : 森田 (NTT)	議長 : 1 副議長 : 8	WP3議長 : 森田 (NTT)	議長 : 4 副議長 : 1	Q.1 : 今中(NTT)	30
SG15	議長 : 前田 (NTT)	議長 : 1 副議長 : 4	--	議長 : 3 副議長 : 0	Q.3 : 太田(NTT) Q.8 : 大橋(NTT)	14
SG16	副議長 : 内藤 (三菱電機)	議長 : 1 副議長 : 3	WP1議長 : 内藤 (三菱電機) WP2議長 : 大久保 (早稲田大学)	議長 : 4 副議長 : 0	Q.13 : 川森(NTT) Q.14 : 田村(リコー) Q.15 : 内藤(三菱電機) Q.21 : 後藤(NTT)	23
SG17	副議長 : 渡辺 (KDDI)	議長 : 1 副議長 : 6	WP2議長 : 渡辺 (KDDI)	議長 : 3 副議長 : 0	Q.6 : 武智(横河電機:アソシエイト) Q.7 : 中尾(KDDI) Q.8 : 磯部(日立:アソシエイト)	26
SG19	副議長 : 田村 (NTTドコモ)	議長 : 1 副議長 : 7	--	議長 : 0 副議長 : 0	--	5
TSAG	副議長 : 岡村 (SCAT)	議長 : 1 副議長 : 6	WP2議長 : 岡村 (SCAT)	議長 : 8 副議長 : 0	--	0
合計	議長 : 2 副議長 : 7	議長 : 13 副議長 : 60	議長 : 7 副議長 : 0	議長 : 38 副議長 : 8	ラポータ : 22 アソシエイトラポータ : 4	223

ITU-T SG等における日本からの役職者(2009-2012年会期)

SG	日本からのSG議長／ 副議長	全役職数	日本からの WP議長/副議長	全役職数	日本からのラポータ (R) / アソシエイトラポータ (AR)	全役職数
SG 2	--	議長 1 副議長 8	--	議長 2 副議長 3	--	R 13 AR 4
SG 5	--	議長 1 副議長 8	WP2 議長: 服部光男(NTT)	議長 2 副議長 2	Q.8 R 小林隆一(NTT) Q.15 R 富永哲欣(NTT) Q.15 AR 関口 秀紀(NICT)(アソシエイト)	R 15 AR 15
SG 9	副議長: 宮地悟史 (KDDI)	議長 1 副議長 3	--	議長 - 副議長 -	Q.1 R 酒澤茂之(KDDI) Q.4 R 武智秀(NHK) Q.5 R 松本檀(日本ケーブルラボ) Q.6 R 宮地悟史(KDDI) Q.10 R 高橋知彦(KDDI) Q.11 R 後藤良則(NTT)	R 11 AR 6
SG 11	副議長: 鈕吉薫 (NEC)	議長 1 副議長 4	WP2 議長: 鈕吉薫(NEC)	議長 4 副議長 3	Q.4 R 鈕吉薫(NEC)	R 15 AR 1
SG 12	副議長: 高橋玲 (NTT)	議長 1 副議長 8	WP3 副議長: 高橋玲(NTT)	議長 3 副議長 3	Q.13 R 高橋玲(NTT)	R 28 AR 0
SG 13	副議長: 森田直孝 (NTT)	議長 1 副議長 12	WP5 議長: 森田直孝(NTT)	議長 7 副議長 6	Q.1 R 今中秀郎(NTT) Q.5 AR 後藤良則(NTT)(アソシエイト) Q.14 R 山中秀昭(KDDI) Q.20 AR 小川賢太郎(NTT)(アソシエイト) Q.21 R 江川尚志(NEC)	R 10 AR 13
SG 15	議長: 前田洋一 (NTT)	議長 1 副議長 8	--	議長 3 副議長 0	Q.1 AR 横谷哲也(三菱電機)(アソシエイト) Q.2 AR 可児淳一(NTT)(アソシエイト) Q.3 AR 小池良典(NTT)(アソシエイト) Q.8 R 白木和之(NTT) Q.15 R 石部和彦(CIAJ) Q.16 AR 富田茂(NTT)(アソシエイト) Q.17 R 荒木 則幸(NTT)	R 19 AR 14
SG 16	議長: 内藤悠史 (三菱電機)	議長 1 副議長 6	WP2 副議長: 後藤良則(NTT)	議長 4 副議長 1	Q.13 R 川森雅仁(NTT) Q.21 R 後藤良則(NTT) Q.28 R 川森雅仁(NTT)	R 23 AR 5
SG 17	副議長: 中尾康二 (KDDI)	議長 1 副議長 6	WP1 議長: 中尾康二(KDDI)	議長 3 副議長 0	Q.3 R 永沼美保(ラック) Q.4 AR 門林雄基(NICT)(アソシエイト) Q.6 AR 三宅優(KDDI)(アソシエイト) Q.9 AR 磯部義明(日立)(アソシエイト)	R 14 AR 17
TSAG	副議長: 岡村治男 (SCAT)	議長 1 副議長 6	未定	議長 副議長	未定	R AR
合計	議長: 2 副議長: 6	10 69	議長 4 副議長 2	28 18	ラポータ 20 アソシエイトラポータ 10	148 75

勧告化状況と課題の変更(2005-2008年会期)
(2004.11~2008.10)

区分 SG	期間中に承認された勧告数									期間中に 削除され た勧告数	期間中にあった課題の変更		
	新規	(AAP)	(TAP)	改訂	(AAP)	(TAP)	合計	(AAP)	(TAP)		削除	終了課題	変更課題
SG2	10	4	6	16	1	15	26	5	21				
SG4	28	28		21	21		49	49	0	1			
SG5	11	11		17	17		28	28	0	3			
SG6	17	17		7	7		24	24	0	0			
SG9	68	64	4	39	39		107	103	4	6			
SG11	21	21		19	8	11	40	29	11				
SG12	23	23		25	25		48	48	0			3	
SG13	47	41	6	9	9		56	50	6				
SG15	66	66		144	144		210	210	0	7		2	
SG16	97	97		113	113		210	210	0			1	1
SG17	53	46	7	70	70		123	116	7	6			
SG19	13	13		0			13	13	0				
TSAG	1		1	15		15	16	0	16	1			
合 計	455	431	24	495	454	41	950	885	65	24	0	6	1

注1 承認された勧告：郵便投票等により承認され、勧告として成立したものの総数

注2 AAP：代替承認手続き；TAP：郵便投票による手続き

注3 「改訂」の欄には改訂勧告、付属書、改正勧告及び訂正勧告の件数の和を計上している。

勧告化状況と課題の変更(2009-2012年会期)
(2008.11~2009.1)

区分 SG	期間中に承認された勧告数									期間中に 削除され た勧告数	期間中にあった課題の変更		
	新規	(AAP)	(TAP)	改訂	(AAP)	(TAP)	合計	(AAP)	(TAP)	削除	終了課題	変更課題	新課題
SG2	0			0			0	0	0				
SG5	0			0			0	0	0				
SG9	0			0			0	0	0				
SG11	6	6		0			6	6	0				
SG12	0			0			0	0	0				
SG13	9	6	3	3	3		12	9	3				
SG15	2	2		13	13		15	15	0				
SG16	0	0		6	6		6	6	0				
SG17	8	5	3	28	28		36	33	3				
TSAG	0			0			0	0	0				
合 計	25	19	6	50	50	0	75	69	6	0	0	0	0

注1 承認された勧告：郵便投票等により承認され、勧告として成立したものの総数

注2 AAP：代替承認手続き；TAP：郵便投票による手続き

注3 「改訂」の欄には改訂勧告、付属書、改正勧告及び訂正勧告の件数の和を計上している。

電気通信番号の標準化(SG2 関連)

1 概要

電話番号をはじめとした電気通信番号は、電気通信サービスの円滑な提供を可能とするため、ITUを中心に国際的な調和が図られる中で、各国主管庁の管理により適正でかつ効率的な使用が図られている。SG2では、関連SGと連携を図りつつ、国際的な電気通信サービスの円滑な提供を可能とするための電気通信番号の定義、使用の在り方、基準などに関わる標準化の検討を行っている。

我が国からは寄書の提出等により、電気通信番号の標準化活動や国際的な電気通信番号の指定に関わる検討に対して積極的に貢献している。

SG2では、前会期の課題に加えて電気通信管理に関わる課題も担当することとなるが、2009-2012年会期においては電気通信番号の標準化(課題1)を中心に検討が行われる予定。

2 検討状況

前会期において、電気通信番号の標準化に係る検討として、携帯電話などの端末を国際的に一意に識別するIMSI、子供ヘルプライン番号の国際的な調和、仮想電気通信事業者(Skype社)への国際網番号の割当申請等について検討が行われ、IMSIに関する勧告E.212の改訂や子供ヘルプライン番号の国内番号の利用に関するサプリメント文書の策定が行われた。

我が国からは、前会期の第5回会合(2007年10月開催)において、Skype社の国際網番号の割当申請について、NTTより、提出寄書に基づき、「勧告E.164.1の割当基準を満たさないか、あるいは基準を満たしているか不明確な項目がある」ことを指摘した。検討の結果、ITUとしてSkype社への番号割当は認められなかった。また、国際間発番号の伝達方式の検討に対しては、NTTより、我が国における番号の誤認に関する実例を報告する寄書を提出し、活発に議論され、2009-2012年会期も継続審議されることとなった。

2009-2012年会期における電気通信番号の標準化(課題1)の中心的な検討事項としては、前会期からコレスポンスグループが形成され検討が開始されている、NGN時代の将来の番号方式に関する検討が挙げられる。

3 H21年度の我が国の取り組み

NGN時代の将来の番号方式に関する検討については、我が国の考え方を入力するとともに、各国及び各標準化機関における活動状況のITUへの入力を求めるなど、ITUでの審議を活性化させる。

また、前会期における子供ヘルプライン番号の国際的な調和の検討を踏まえ、今会期においても、国際的に調和した番号(国際ハーモナイズド番号)の検討が行われることが想定される。我が国からは、2009年3月～4月に開催された第1回SG2会合において、国際ハーモナイズド番号に対する我が国の考え方を寄書により入力しており、そのあり方や各国における実装に係るガイドラインの作成に向けた議論を惹起したところ。今後、我が国の考え方について、各国の一定の理解を得て、ガイドラインに適切に盛り込まれるよう活動を行う。

電磁環境に関する情報通信装置のセキュリティの標準化(SG5 関連)

1 概要

情報技術装置の高速化や無線技術の進歩によって、意図しない電磁波の漏洩による情報漏洩の可能性や、小型、高出力な無線装置によって意図的に放射される強電磁波に対する防御等、通信システムに対する電磁波セキュリティの問題が注目されている。SG5では、前会期から本課題について、IEC 等と連携を図りながら検討を開始している。今会期の早い段階で、これら電磁波セキュリティの勧告群の成立が予定されており、これまで本課題は日本がリードしてきているため、今会期についても同様に注力し、電磁波セキュリティに対する基本的な考え方、規定を日本主導で勧告化を計っていく。

2 検討状況

SG5では、関連 SG 等と連携を図りつつ、電気通信設備の電磁波的なセキュリティの検討として、高々度電磁パルスや高出力電磁パルスに対する防護方法、情報漏洩の検討と勧告化、セキュリティ評価方法(シールド等)や対策方法の検討と勧告化を審議している。

昨会期において、K.hemp について、勧告草案をもとにエディトリアルな修正が行われた。結果、逐語的に全体の見直しが行われたが、日本から提案した基本方針はそのまま合意され SG5 会合でコンセンツされた。

3 H21 年度の我が国の取り組み

K.kpem 及び K.Leakage の 2 件の勧告に関しては、次回の会合で勧告案を示し、2009 年 10 月に開催される第 2 回 SG5 会合において、コンセンツする予定で勧告化を推進を行う。

映像・音声伝送及び統合型広帯域ケーブル網の標準化(SG9 関連)

1 概要

SG9 では、関連 SG や他の標準化活動(VQEG 等)とも連携を図りつつ、映像及び音声伝送に関して、伝送レイヤ、プラットフォームレイヤ、プレゼンテーション・アプリケーションレイヤの全てのレイヤについての研究を行っており、我が国は副議長及び課題の約半数のラポータを務めるなど、先導的な役割を果たしている。

2 検討状況

平成 20 年度においては、自由視点映像伝送システムのフレームワークと要求条件について審議が行われた結果、J.901 の勧告が作成され、MPEG-2 と H.264 の異種ビットストリームのシームレスプライシング(無瞬断でのデコーダーの自動切り替え)を実現するための制御信号とストリーム要件の定義について審議が行われた結果、AAP 合意に至っている。

3 H21 年度の我が国の取り組み

2009 年 10 月に開催される第 2 回 SG9 会合において、我が国における「テレビ及び関連サービス配信プラットフォームの要求条件」や「ホームネットワークにおけるゲートウェイに関する要求条件」などの検討状況を ITU の場にインプットし、積極的に ITU での審議を加速化させる。

NGN の相互接続性確保の検討(SG11 関連)

1 概要

SG11 では、05-08 年会期から引き続き、NGN における信号要求条件及び NGN 間や既存網とのインターワークプロトコル等に関する検討に加え、09-12 会期では、新たに NGN のサービス及び QoS 試験仕様、USN、RFID の試験仕様を追加された。これにより SG11 は試験仕様を扱う SG として位置づけられた。今後 NGN を中心とした試験仕様について検討を行う。

2 検討状況

第 6 回 TSAG (2008 年 7 月) において ITU マーク (ITU-T 勧告に基づく機器及びサービスに対して機器認証及び相互接続性確認試験等を行う制度) の導入が提案された。発展途上国にとっては、繋がる機器 (相互接続性の確認された機器) の容易な判別の手助けとなり、ICT 機器の国内導入の可否の判断手法として有益、重要であるとの意見が示された。

WTSA-08 において ITU マークについて議論がなされ、我が国は、ITU マークは、ITU 勧告に準拠した製品の相互接続性に対して保証を与えるべきものとすべき旨を主張し、その対象製品として NGN 機器を挙げた。その結果、「相互接続性を扱う勧告を可能な限り早急に作成すること」、「ITU 及び製造業者に対する全体的な影響等について検討を行い、2009 年理事会へ報告を行うこと。」が決議 76 として議された。

相互接続性の検討については、世界規模での検討が必要であることから欧米及び我が国が参加する形で検討を行う必要があるが、現状、NGN の相互接続性の検討は、欧州では ETSI、アジアでは CJK を中心に行われており、検討体制の統一及び各地域間で仕様の統一がとられていない。

3 平成 21 年度の我が国の取り組み

NGN の相互接続性確保の検討について欧米と対等な立場で検討するため、世界規模で NGN の相互接続性確保の検討を行うことを ITU-T 及び各国の標準化団体へ積極的に働きかけ、SG11 で欧米、我が国が参加した形での検討体制の確立を目指す。

QoE/QoS の標準化 (SG12 関連)

1 概要

SG12 では、関連 SG や他の標準化団体 (ETSI、3GPP 等) と連携を図りつつ、ネットワーク、通信端末、及びそれらを統合したサービス全体の品質評価技術と品質規定に関する検討を行っている。我が国は主に音声・映像の客観品質評価技術 (物理的な特徴量から人間が感じる品質を推定する技術) の標準化において中核的な役割を果たしている。

今会期は、前会期に検討が加速した「広帯域・高品質音声通信サービスの品質評価・規定」に関する検討及び TV 電話や IPTV サービス等の「映像通信サービスの品質評価・監視技術」に関する検討に重点化し、QoE (Quality of Experience) / QoS (Quality of Service) に関するリード SG として、ITU-T における品質研究を牽引する。

2 検討状況

前会期における主な活動を以下にまとめる。

ア) 音声品質客観評価法

音声信号の物理的な測定に基づいてユーザ体感品質 (QoE) を推定する技術 (勧告 P.862 “PESQ: Perceptual Evaluation of Speech Quality”) の適用領域を広帯域音声に対応させる検討、及び評価の普遍性を向上させるための PESQ インプリメンターズガイドの策定に関し、我が国は膨大な実験データを提供するなど多大の貢献をし、それぞれ勧告 P.862.2、P.862.3 として標準化した。

また、国内の IP 電話の総合音声伝送品質指標として用いられている R 値を導出する計算モデルである勧告 G.107 “E-model” の広帯域音声への拡張にも大きく貢献した。

イ) 映像品質客観評価法

TV 電話サービス版 E-model の策定に際しては、我が国が単独の技術提案を行い、これが新勧告 G.1070 として制定された。また、この技術の IPTV への拡張の検討、及び IPTV のインサービス品質監視に適用する技術に関する検討に関しては、我が国が標準化のフレームワークを提案し、常に審議をリードしてきた。

ウ) IPTV サービスの品質規定、品質監視フレームワーク

FG-IPTV からの出力文書の審議、標準化に関しては、我が国はラポータとして審議の迅速化に大きく貢献し、新勧告 G.1080、G.1081、G.1082 の標準化に貢献した。

3 H21 年度の我が国の取り組み

2009 年 11 月に開催される第 2 回 SG12 会合において、我が国が提案している映像品質評価技術の技術提案を行い、その標準獲得に取り組む。また、IPTV 品質に関する勧告群の策定に参画し、日本の国内事情を加味した標準化コントロールを継続する。

Future networks(SG13 関連)

1 概要

2005-2008 年会期に検討が進んだ NGN ならびにユビキタスに加え、2009-2012 年会期では、分散制御技術の有効的活用や、現在の IP 網の課題を抜本的に解決する Future Networks(課題21等)の検討を行うことにしている。

2 検討状況

検討の観点として、スケーラビリティ、ユビキタス性、セキュリティ、耐久性、移動性、省電力性、多種多様な通信技術の連携、品質確保、再構築性、利用シーン(コンテキスト)への適用、保守運用の容易性、通信網の仮想化、経済性をあげ、将来網と称して検討され始めている各地域・国の検討状況を把握し、既存標準化技術との差分分析したのち、新たな規定の検討を行う。

検討体制として、Focus Group(FG)の設立が、2009 年 1 月の第 1 回 SG13 会合で合意された(議長は NTT 森田氏(SG13 副議長))。FG の主な作業として、Future Networks に関する情報の収集とそれに基づく Future Network のメリット、ビジョン、ハイレベルな属性の記述、用語の定義を1年間かけて行う予定であり、第 1 回会合は 2007 年 7 月に開催予定である。

3 H21 年度の我が国の取り組み

本課題を推進することにより、先進的な技術検討コミュニティとの関係を作ることにより、既存の通信サービスの枠にとらわれない、新たなサービスの構築に寄与することができる。我が国としては、我が国では NICT において研究開発を実施しているとともに、産官学連携の新世代ネットワーク推進フォーラム及び ICT 標準化知財センターで「新世代ネットワーク」について検討中であり、検討結果を Focus Group 及び課題 21 の検討に寄与し、Future Network の検討を主導的に推進していく。

発展する IMT-2000 システム及び beyond IMT-2000 システムの確認 (SG13 関連)

1 概要

2005-2008 年会期には、SG19 課題 3(既存及び発展する IMT-2000 システムの確認)において、各 SDO で承認がなされた IMT-2000 関連仕様書の仕様を確認し、3GPP 及び 3GPP2 参照勧告として Q.174x シリーズの勧告化を行ってきた。2009-2012 年会期には、SG13 課題 10(発展する IMT-2000 システム及び beyond IMT-2000 システムの確認)において、beyond IMT-2000 システムも対象に加えた上で、その活動の継続を行うこととしている。

2 検討状況

2005-2008 年会期は SG19 課題 3、また 2001-2004 年会期は SSG 課題 3(既存及び発展する IMT-2000 システムの確認)において、3GPP 及び 3GPP2 参照勧告が作成されてきた。

3GPP/3GPP2 参照勧告作成の流れは以下のとおり。

- (1) 要求条件やシステム構想を共有する各国/各地域の標準化団体が共同で設置したパートナーシップ・プロジェクト、3GPP 及び 3GPP2、に対し、各通信事業者・製造業者が、直接、技術提案活動を行う。
- (2) 3GPP ならびに 3GPP2 では、(a)技術方向性に対する軋轢は既に回避されており技術議論に集中できること、(b)多数決の導入をはじめとした手続きの効率化、により迅速に技術規格案が策定される。
- (3) 各国/各地域の標準化団体は、重複した技術検討を行うことなく、当該技術規格案をそのままそれぞれの国/地域の標準とする。
- (4) ITU-T は、重複した技術検討を行うことなく、上述の国/地域標準を確認し参照を行う ITU-T 勧告を作成する。

この手順により、市場の急速な発展に迅速に応える ITU-T 勧告作成が可能となっており、2001-2004 年会期、2005-2008 年会期を通じ、リリース毎に計 5 件の 3GPP 参照勧告(Q.1741.1~Q.1741.5)、承認日毎に計 7 件の 3GPP2 参照勧告(Q.1742.1~Q.1742.7)が作成されてきた。現在は 3GPP、3GPP2 仕様の次版に対応する勧告草案として Q.1741.6、Q.1742.8 の検討が行われている。

2008 年 1 月 SG19 会合にて SG19 課題 3 の継続として 2009-2012 年会期の課題案が作成された。WTSA-08 での正式承認を経て、現在、SG13 課題 10 として検討が継続されている。

3 H21 年度の我が国の取り組み

本課題を推進することにより、(1)標準化活動の重複をなくし検討の場を集約することにより、技術検討リソースの分散を避けることができ、以って、迅速な製品化、サービス展開が可能となる、(2)複数の類似標準の制定をなくすことにより、網相互接続の試験・運用が複雑化することを避けることができ、また(特にローミング対応)端末の負荷を減らすことができ、以って、迅速な製品化、サービス展開が可能となる。

よって我が国としては、(1)SG13 課題 10 に関し、必要な情報提供を ARIB, TTC から遅滞無くおこなうことで、3GPP/3GPP2 参照勧告の着実な作成に寄与する、(2)SG13 の他の移動通信関連課題に関しては、他組織(3GPP 等)の検討状況を提供し、SG13 での関連活動の再整理に寄与する、との取り組みを行う。

次世代ホームネットワーク送信機の標準化(SG15 関連)

1 概要

SG15 では、従来の xDSL に加え、新たに G.hn(電力線・同軸線・電話線上で動作する次世代ホームネットワーク送信機)の検討を開始した。我が国からは、他機関での活動を元にした異種 PLC 共存方式 G.α プロジェクトが開始され、既に事業を行っている他方式企業とも連携し中核的な役割を果たしている。

今会期は、G.hn(次世代ホームネットワーク送信機)に関するフル勧告の策定と異種 PLC 共存方式 G.α についての検討を行うこととしている。

2 検討状況

昨会期(2005-2008 年会期)において、次世代ホームネットワーク送信機の検討が開始された。今会期(2009-2012 年会期)の第1回会合(2008 年 12 月開催)において、アーキテクチャと PHY を中心とした G.9960(G.hn) Foundation Document が AAP 手続きに付された。

前会期における主な活動は、以下のとおり。

ア) 日本で動作する場合の仕様提案

これまで日本企業からの提案として(1)放送及びケーブルテレビに対する妨害に配慮することを目的とした新規セクションの追加、(2)日本向け物理仕様を記載した Annex C、(3)日本における周波数使用例を記載した Appendix とすることがなされ、G.9960 Foundation Document のコンセント対象とすることができた。

イ) 異種 PLC 共存方式

他機関での活動を元にした異種 PLC 共存方式の提案がおこなわれ、G.9960(G.hn)と他の通信方式との共存方式の勧告化をめざす異種 PLC 共存方式 G.α プロジェクトが開始され、既に事業を行っている他方式企業間での連携が進められた。

3 H21 年度の我が国の取り組み

我が国としては、新たに登場する G.9960(G.hn)対応送信機によるユーザへの混乱を最小にするために、G.9960(G.hn)規格の送受信機を電力線上で動作させる際は、異種 PLC 共存方式:G.α の搭載を必須のものとし、他機関と協調しつつ、国際標準の獲得を目指す。

新たなユビキタスサービスアプリケーションの検討(SG16 関連)

1 概要

SG16 では、05-08 年会期から引き続き、05-08 年会期から引き続き、IPTV、ホームネットワーク、N-ID 等に加え、新たに研究課題に追加されたユビキタスセンサーネットワーク(USN)、車載ゲートウェイ等の新しいマルチメディアサービス/アプリケーションに対するソリューションの開発を検討する。

2 検討状況

SG16 では、これまで IPTV、ホームネットワーク、N-ID 等のマルチメディアサービス/アプリケーションの検討を実施してきた。

WTSA-08 において、我が国は、SG16 をユビキタスアプリケーションに関する課題を集約した新たな SG(サービス SG)に発展させることを提案した。その結果、サービス SG の設立には至らなかったものの、SG16 はサービスオリエンテッドな SG として注目され、単独 SG として維持された。また、我が国から議長(三菱電機 内藤悠史氏)が選出されている。

09-12 年会期では、新たに「USN アプリケーションとサービス」(課題 25)、「通信/ITS サービス及びアプリケーションのための車両ゲートウェイ・プラットフォーム(VGP)」(課題 27)等が研究課題として追加され、新たなサービス、アプリケーションの検討が進められる予定である。しかし、課題によっては参加者、寄書数も少なく検討が進んでいない課題もあることから新たなサービス、アプリケーションの提案が期待されている。

3 H21 年度の我が国の取り組み

新たなサービス、アプリケーションを我が国から提案、検討することで、我が国発のサービス、アプリケーションが世界に展開し広まり、これらを組み込んだ製品をいち早く世界市場に投入可能となる。これに付随し、当該サービス、アプリケーションに関連した国内産業の活性化も期待できる。

以上より、我が国の技術が含まれる新たなサービス、アプリケーションの検討を行い、SG16 へ積極的に提案を行う。

サイバーセキュリティ・技術的手法によるスパム対策・
テレバイオメトリクス・ID 管理の標準化(SG17 関連)

1 概要

SG17では、関連 SG や他の標準化団体(ISO 等)と連携を図りつつ、セキュリティに関する検討を行っており、我が国は SG 副議長を務めるなど、中核的な役割を果たしている。

SG17では、2009-2012 年会期において、昨会期に引き続きサイバーセキュリティ(課題 4)、技術的手法によるスパム対策(課題 5)及びテレバイオメトリクス(課題 9)の検討を行うとともに、昨会期に Focus Group 等で検討されてきた ID 管理について、新たに本 SG の課題(課題 10)として検討を行うこととしている。

2 検討状況

WTSA-08 における決議等により、サイバーセキュリティ、技術的手法によるスパム対策、ID 管理の3つについて、SG17 における重要課題であると認識された。

サイバーセキュリティに関しては、昨会期に引き続き、ボットネット対策やトレースバック技術等に関する勧告案について検討が行われる。

技術的手法によるスパム対策に関しては、昨会期において e-mail スパム対策のガイドラインが勧告化された。今会期冒頭の本年 2 月の会合においては、Short message service (SMS)スパム対策に関して承認され、勧告化されることとなった。

ID 管理に関しては、昨会期において検討されてきた IdM 利用の要求条件と基本的な規定に関する、ベースとなる勧告案及び属性交換に関するガイドライン勧告案が次回会合で承認される見込みである。

テレバイオメトリクスに関しては、我が国が先行しているテンプレート保護型生体認証技術の展開を図る観点から重要な課題であり、2 月会合において我が国からテンプレート保護型生体認証技術の安全性評価の要件に関する提案を行った。

3 H21 年度の我が国の取り組み

H21 年度においては、ボット対策や迷惑メール対策等、我が国において効果を上げている取組について ITU の場で紹介し、ベストプラクティスとして標準化文書への盛り込みを図り、審議を加速するとともに、途上国を含めた各国の対策実施を促進する。

また、我が国が先行している IP トレースバックの相互運用技術について、その重要性・必要性を反映したユースケースや機能の勧告化に向けて積極的に取り組む。

さらに、テレバイオメトリクスに関しては、テンプレート保護型生体認証技術の安全性評価方法の勧告化に向けて積極的に取り組む。

ID 管理に関しては、国際的な議論の趨勢を把握しながら、適宜対処していく。

IPTV の標準化 (IPTV-GSI 関連)

1 概要

IPTV 特別委員会(主査:伊東 晋(東京理科大学教授))は、IPTV の国際標準の早期勧告化に向けて、各研究委員会(SG)にまたがる幅広い技術分野の議論を行うため設置された IPTV-GSI(IPTV Global Standard Initiative)に対応するため、通常、各 SG にまたがる IPTV の国内審議を一括して行うものである。

2 検討状況

今次の事務局体制の変更に伴い、必要な検討を行う予定。

3 H21 年度の我が国の取り組み

09-12 年会期においては、国内における IPTV 規格の標準化の動きを踏まえつつ、適宜 ITU-T に提案等を行うなど、検討を進める。

ITU-T における「ICT と気候変動」に関する取組と国内の検討体制(TSAG 関連)

1 概要

地球温暖化問題が深刻化する中、社会活動・生活に不可欠な ICT は、その利活用による地球温暖化問題への貢献が期待されている。

このような中、ITU-T では、平成 20 年 4 月と 6 月に京都とロンドンでシンポジウムを開催し、ITU-T として「ICT と気候変動」に関し、今後取組を進めていくことを決議した。

その決議を受けて、同年 7 月に開催された TSAG 会合において、「ICT と気候変動に関するフォーカスグループ」(FG)を創設して、「ICT が気候変動を抑制する効果を客観的に評価する手法等を国際標準化の観点から検討を開始することとされた。

FG は、同年 9 月に第 1 回会合を、11 月に第 2 回会合がそれぞれスイス・ジュネーブで開催され、最終会合となる第 3 回会合が日本・広島市で開催され、広島会合では、本年 4 月 28 日(火)から 30 日(木)まで開催される TSAG への最終報告書を取りまとめた。なお、TSAG 会合では ITU-T での勧告化の検討等に向けた SG の検討体制等を決定する予定である。

2 検討状況

FG における各会合の議論の概要は、以下のとおりである。

○第 1 回会合(H20.9.1~3 スイス・ジュネーブ ITU 本部)

- ・ FG での検討体制・役職の決定。
- ・ 各国の ICT と気候変動に関する取組状況の報告。
- ・ 日本から 4 件の寄与文書を提出し、Living list、報告書原案に反映された。

○第 2 回会合(H20.11.25~28 スイス・ジュネーブ ITU 本部)

- ・ 報告書完成に向け、各 Deliverable(D)における各課題の検討。
- ・ 最終会合までの作業スケジュールの確認(12 月までに D1,D2,D4 を完成させる)。
- ・ 報告書のドラフティング、Executive Summary の作成の決定と複数の Deliverable に跨る寄与文書の取扱いの議論。
- ・ 日本から 3 件の寄与文書を提出し、報告書原案に反映された。

○第 3 回会合(最終会合 H21.3.24~27 広島市)

- ・ Deliverable における報告書の取りまとめと各 Deliverable の活動報告。
- ・ Deliverable から得られる将来へ向けた課題。
- ・ 日本から 1 件の寄与文書が提出され、報告書に反映された。

国内においては FG の開催に伴い、平成 20 年 8 月 4 日に「情報通信審議会情報通信技術分科会 ITU-T 部会作業計画委員会気候変動対策 WG」の第 1 回会合を開催し、各 FG 会合への日本寄与文書に関する審議、他国提出寄与文書に係る対処方針の検討等を行い、合計 12 回の会合が実施された。

3 H21 年度の我が国の取り組み

我が国は、TSAG に対し、「FG の Deliverable の検討結果に基づく SG での検討課題」及び「当該検討課題の既存 SG への割振りと SG の検討体制」の 2 件の寄与文書を提出予定。SG の検討体制については、SG5 をリード SG とし、その下にワーキングパーティー(WP)を設置することを提案する予定。これにより ITU-T での今後の ICT と気候変動に関する検討体制の確立に寄与を行う。

ホームネットワークの標準化(JCA-HN,SG9,SG15,SG16 等)

1 概要

我が国が提案したホームネットワークの基本アーキテクチャ(J.190)が2002年に勧告化され、その後、我が国の提案により、近年の家庭内機器の急速なIP化の進展に対応するための改訂作業が行われ2007年にJ.190が改訂された。また、我が国は、汎用ホームネットワーク伝送アーキテクチャ(G.9970)の勧告化においても中心的な提案を行うなど、ITU-Tにおける議論の取りまとめに貢献してきたところである。

さらに、ITU-Tにおけるホームネットワーク技術関連の議論としては、我が国が積極的に寄書提出を行ったマルチメディアサービスをサポートする汎用アーキテクチャ(H.622)が2008年6月に勧告化されたほか、次世代汎用ホームネットワーク送受信機(G.9960)についても2008年12月にコンセントに至るなど、活発な議論が行われているところである。

2 検討状況

SG15において、ホームネットワークの伝送機能に対する要求条件について2009年10月を目途に勧告化を目指して議論を行っているほか、SG16においては、マルチメディアサービスの遠隔管理について2010年を目途に勧告化を目指して議論を行っており、今後もホームネットワークに関する課題については活発に議論が行われる予定である。

3 H21年度の我が国の取り組み

2009-2012年会期においても、SG5、SG9、SG15、SG16、SG17等において、ホームネットワーク関係の活発な議論がなされる予定であり、我が国としても積極的に対応していく必要がある。国内の幅広い関係者の合意をとりつつ、ホームネットワーク全体を見据えて迅速に我が国の対処方針を議論するための場が求められている。このため、2009-2012年会期においても、新しい国内委員会体制のもとに必要な審議体制が確立される予定であり、引き続きホームネットワークの全体像を見据えてITU-Tに対応していくこととしている。

ネットワーク型電子タグ(NID)の標準化(JCA-NID, SG16 関連)

1 概要

JCA-NID では、関連 SG や他の標準化団体(ISO 等)と連携を図りつつ、NID のハイレベル要求条件(HLR)、ジェネリックモデル(GM)等の検討を行っており、我が国は取りまとめを務めるなど、中核的な役割を果たしている。また、NID とも関連深い USN(Ubiquitous Sensor Network)も検討対象としている。

SG16 では、昨会期に勧告化された NID に関するアーキテクチャ(H.621)やサービス要件(F.771)をベースとして、今会期においては NID を用いたマルチメディア情報配信サービス(MID)を実現するためのコード体系(H.IDScheme)、モノや場所に付与された ID とネットワーク上に分散配置されたマルチメディア情報をひもづける技術(H.IRP)の標準化が課題 22 で開始されている。また、USN については、課題 25(USN Applications and Services)が新設されている。

2 検討状況

昨会期において SG16 では我が国提案の NID 関連の最初の勧告草案が F.MID/H.MID が審議され、2008 年 8 月に F.771/H.621 として勧告化された。これらに基づき、1. で記載したように H.IDScheme/H.IRP の勧告化作業が SG16 で本格化している。なお、ID コード体系(IDScheme)及び ID 解決プロトコル(IRP)については、我が国からの提案方式の他に、韓国からも提案が出されている。

また、USN については、昨会期において課題 22 においてミドルウェアのサービス要件(F.usn-mw)の勧告化作業が開始され、新会期において新設の課題 25 と合同で作業を継続することになっている。

3 H21 年度の我が国の取り組み

H.IDScheme/H.IRP の勧告化については、日本と韓国が共同エディタを務めており、引き続き協調を図りつつ、我が国の提案方式が反映された勧告草案の早期策定に向けて積極的に寄与していく。

なお、JCA-NID で調整すべき SG 間の大きな課題は存在しない状況を受けて、NID に関しては、SG16 を担当するマルチメディア委員会で一元的に対応し、NID 合同ワーキング・グループが廃止された。